

防衛費の膨張が止まらない。来年度予算の概算要求額は過去最大の8・8兆円。自民党総裁選ではさらなる増額論も相次いだ。国民生活が厳しさを増す中、どこに財源があるのやら。と思いきや、あたかもコスト削減の妙案かのように「核武装が安上がり」と吹聴する人、安易に信じる人がいる。本当なの？ あえて核武装の費用対効果を専門家と検証した。

「核武装が最も安上がりであり、最も安全を強化する策の一つだ」。ネット番組での発言が7月の参院選で物議を醸した。口にしたのは、今をときめく参政党の参院議員(当時候補)防衛費の財源を論じる話の流れで飛び出した。「日本をなめるな」と威勢の良い参政党支持者も好調で、こうした主張を疑わない人もいるらしい。だが、まずは歴史に学んでほしい。

核武装の是非は過去に何度も検討されている。代表例が佐藤栄作内閣の時代になされた秘密研究である。内閣調査室(当時)が永井陽之助氏ら有力な国際政治学者や科学者をひそかに集め、1968年と70年に報告書「日本の核政策に関する基礎的研究」をまとめた。

この結論が「核武装は可能だが持たない」であることは有名な。秘密研究は技術や組織、政治、外交など幅広い観点から検討し、わずかな核兵器で抑止力を維持するのは困難▽外交的孤立は不可避▽国民の支持も得にくい――などと断じている。

気になるコスト面の分析も手厚い。最小限の抑止力となり得る核保有の「目安」として「10年間に年平均2016億円」と金額を挙げた。フランスの核戦力の小型版との想定で、国連報告の試算などに基づく。もちろん当時の金額であり、消費者物価指数から現在の価値に単純換算すると8000億〜9000億円。68年度の国家予算は一般会計で5・9兆円規模だった。報告書は「財政状況からみて極めて難しい」と指摘している。

秘密研究なんて半世紀以上前の遺物だと侮る人もいるだろうが、どうか。「核武装すれば世界で孤立する」との結論は今

防衛費膨張でも核武装は安くない



でも変わらない。孤立したら経済的損失は計り知れlessnessと論じるのは、科学史家の山崎正勝さん(81)だ。

東京工業大(現東京科学大)名誉教授で核の歴史研究の第一人者である山崎さんによると、秘密研究の当時は中国の核保有(64年)を受け、米国側にも核武装への強い警戒感があった。商業用軽水炉の導入を巡る日米原子力協定の改定や核拡散防止条約(NPT)署名も控え、核政策の岐路だったという。それでも、日本は米国の「核の傘」を採用したわけだ。「今になって核を持てばNPTから脱退することとなり、北朝鮮のように国連の経済制裁を科されます」。食料もエネルギーも自給率が低い現状でそうなる。国民生活が成り立たなくなる。秘密研究で示された前述の金額だけを見て、防衛費が10分の1になると考えるのも誤りだ。どの核保有国も通算戦力が不要にはなっていないからだ。



山崎正勝さん

費用対効果を専門家と検証

「核弾頭は作れたとしても、核武装が安上がり」と主張する人は核兵器システムを構築し維持にかかるコストを存じないのでは」と首をひねるのは、長崎大核兵器廃絶研究センターの前センター長、鈴木達治郎さん(74)だ。国の原子力委員会の委員長代理を務め、核の軍事と民生利用の双方に精通する鈴木さんが問いかける。

「抑止力だ」というのなら、核弾頭を運搬するミサイル、爆撃機、原子力潜水艦の他、相手の攻撃を検知して反撃指令するシステムも欠かせない。日本はミサイルに転用できるロケット技術はあるけど、他はないはず。全体を作るには膨大な投資と時間が必要だ。核実験も不可欠だ。狭い国のどこでやるの？ 地震国だから地下でやるのも対策に巨費がかかります。こうした核関連のコストは国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」が毎年推計している。対象は米露英仏中の核保有5大国にインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮を加えた計9カ国。昨年の総額は、前年比11%増の1002億

代から横変わりしている。核開発に必要なウラン濃縮技術などがないと指摘されている日本だが、今やフルトニウムを再処理して分離している唯一の非核保有国となった。昨年末時点で国内外に計44・4トンを保管しており、核兵器にすれば数千発相当ともいわれる。

ただ、原発の使用済み核燃料から取り出したフルトニウムは核兵器に不向きな同位体の比率が高く、軍事転用は難しいとの見方も根強い。山崎さんもこの立場で、「現実には1発も作れないのでは」とみる。



鈴木達治郎さん

ド(約15兆円)だった。最多は米国の568億で、核弾頭の維持やミサイルなどの近代化に投じている。

「そもそも、核を持てば絶対安全だなんて幻想です。米国は「9・11」で中核が攻撃されたし、イギリスも「82年」にアルゼンチンとのフォークランド紛争で攻められ、直近ではイスラエルも攻撃を受けた。核抑止なんて結局相手次第なんだから」。鈴木さんは昨年まで、日米韓3カ国の共同研究で核抑止が破られるケースを複数想定し、事例ごとの被害を試算した。報告書によると、最悪の想定は台湾有事を機に米中が争う事態だ。計24発の核が使われ、短期で260万人が死亡し、放射線の影響で長期的には最大83万人が亡くなる可能性がある」と結論づけた。まず日韓の米軍基地が狙われると分析しており、日本の被害額は計測不可能だ。

核抑止への疑問は、広島原爆の湯崎英彦知事も今夏、被爆80年の平和記念式典で各国首脳にこう訴えた。「抑止とは、あくまで頭の中で構成された概念または心理、つまりフィクション。核抑止論が前提とする合理的判断が常に働くとしたら限らない。唯一の戦争被害国が核武装すれば国際的信用は失われ、被爆者を中心とした核廃絶の取り組みも水泡に帰す。その損失は、もはや金銭で代替できない。さて、間もなくこの国の宰相が代わる。去り行く石破茂氏は昨年、就任に先立って「アジア版NATO(北大西洋条約機構)」を創設し、「米国との核共有や核の持ち込みも具体的に検討する」と自民総裁選で宣言していたのを読者は記憶だろうか。構想が継承されるかは定かでない。だが新首相と目される自民総裁の高市早苗氏は保守色が強く、軍備増強が持論だ。参政との距離感も気になる。新政権の発足前に一言お伝えしたい。核武装は決して安くない。

【千葉紀紀】